

(参考) 個別の取組の進捗状況

【みどりの食料システム法】

- みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況
- みどりの食料システム法に基づく生産者の認定
- 特定区域（モデル地区）の設定状況
- 特定環境負荷低減事業活動の認定・有機農業を促進する栽培管理協定
- 基盤確立事業の認定状況
- 税制・融資特例の活用状況
- みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況
- みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択

【環境負荷低減に貢献する技術の普及】

- みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術の社会実装

【カーボン・クレジット】

- 農業分野のJ-クレジットの実績
- 農業分野のJ-クレジットの取組
- 農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組事例

【環境負荷低減の取組の見える化】

- 「見える化」の拡大に向けて

【みどり戦略の実現に向けた取組】

- みどりの食料システム戦略の発信状況
- 地方農政局等によるみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況※（令和7年11月末時点）

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	340	滋賀県	50
青森県	109	京都府	404
岩手県	3,910	大阪府	25
宮城県	1,763	兵庫県	121
秋田県	234	奈良県	91
山形県	114	和歌山県	671
福島県	447	鳥取県	67
茨城県	649	島根県	316
栃木県	1,344	岡山県	42
群馬県	470	広島県	41
埼玉県	116	山口県	268
千葉県	175	徳島県	285
東京都	11	香川県	94
神奈川県	142	愛媛県	1,273
山梨県	157	高知県	604
長野県	151	福岡県	20
静岡県	361	佐賀県	60
新潟県	188	長崎県	339
富山県	438	熊本県	1,905
石川県	838	大分県	62
福井県	11,096	宮崎県	131
岐阜県	64	鹿児島県	455
愛知県	303	沖縄県	365
三重県	150	合計	31,259

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全都道府県において申請が可能**となり、**31,000**以上の経営体が認定（令和7年11月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

（有）松永牧場（島根県）

乳用牛・肉用牛において、飼料作物の栽培における**牛ふん堆肥の施用**による化学肥料・化学農薬の使用低減や、**食品残渣の飼料化**による温室効果ガスの排出量削減に取り組む。

（株）海苔の海新丸（福岡県）

海苔の養殖で使用する漁船について、**燃費の良いエンジンへの換装と操作性向上を図るためのサイドスラスタ**を導入し、燃油の使用量・温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。**沿岸漁業改善資金**を活用。

大分県椎茸農業協同組合（大分県）

36経営体(グループ認定)で、**省エネ型の椎茸乾燥機**の導入により、燃油の使用量・温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。交付金の優先採択をメリット措置として活用。

ふくお たく 福尾 拓氏（北海道）

大根及び人参の栽培において、**生産物の茎葉のすき込みによる土づくり**を行い、**有機JAS栽培**に取り組む。取組面積拡大のために、**農業改良資金**を活用し、大根引き抜き機や人参収穫機を導入。

岩手ふるさと農業協同組合（岩手県）

JA組合員の水稻生産者3,756経営体(グループ認定)で、**秋耕及び中干しの延長**による温室効果ガスの排出量削減や、化学肥料・化学農薬の使用量を5割以下に低減した**特別栽培米の拡大**に取り組む。消費者へのPR効果を期待し、認定を取得。

（株）カントウ（群馬県）

65万羽規模の育雛養鶏場において、**家畜のふん尿の強制発酵**や、**アミノ酸バランス飼料**を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。

なみかわ まさあき 並川 眞明氏（滋賀県）

いちごのハウス栽培で**耐久性の高いビニール**を導入することにより、プラスチック資材の使用量及びコストの削減に取り組む。

【参考】業種別認定数（令和7年3月末時点：毎年度末に報告）
合計27,641経営体のうち、
耕種27,517経営体、畜産86経営体、林業39経営体
（うち1経営体は耕種・畜産の両業種で認定取得）

特定区域（モデル地区）の設定状況

○ 地域ぐるみで環境負荷低減の取組を行う**特定区域（モデル地区）**は、**33道府県72区域**で設定（令和7年11月末時点）

類型ごとの区域数(重複有)

有機農業★	58区域
GHG削減★	5区域
先端技術の活用★	14区域

中国四国ブロック（15区域）

鳥取県 八頭町★
 島根県 浜田市★、江津市★、
 美郷町★、津和野町★
 岡山県 真庭市★、新庄村★
 広島県 神石高原町★
 徳島県 徳島市★、小松島市★、
 阿南市★、阿波市★、
 海陽町★
 高知県 馬路村★、本山町★

九州・沖縄ブロック（8区域）

長崎県 雲仙市★、南島原市★
 熊本県 山都町★、南阿蘇村★
 宮崎県 えびの市★、宮崎市★、
 綾町★
 鹿児島県 南種子町★

北海道ブロック（3区域）

北海道 湧別町★、岩見沢市★、
 安平町★

北陸ブロック（8区域）

新潟県 新発田市★、阿賀野市★、
 佐渡市★
 富山県 南砺市★、富山市★
 石川県 白山市（2区域）★
 福井県 越前市★

東北ブロック（11区域）

青森県 黒石市★
 宮城県 山元町★、涌谷町★、
 美里町（2区域）★
 登米市★、大崎市★
 秋田県 大潟村★
 山形県 西川町★、川西町★
 福島県 喜多方市★

関東ブロック（11区域）

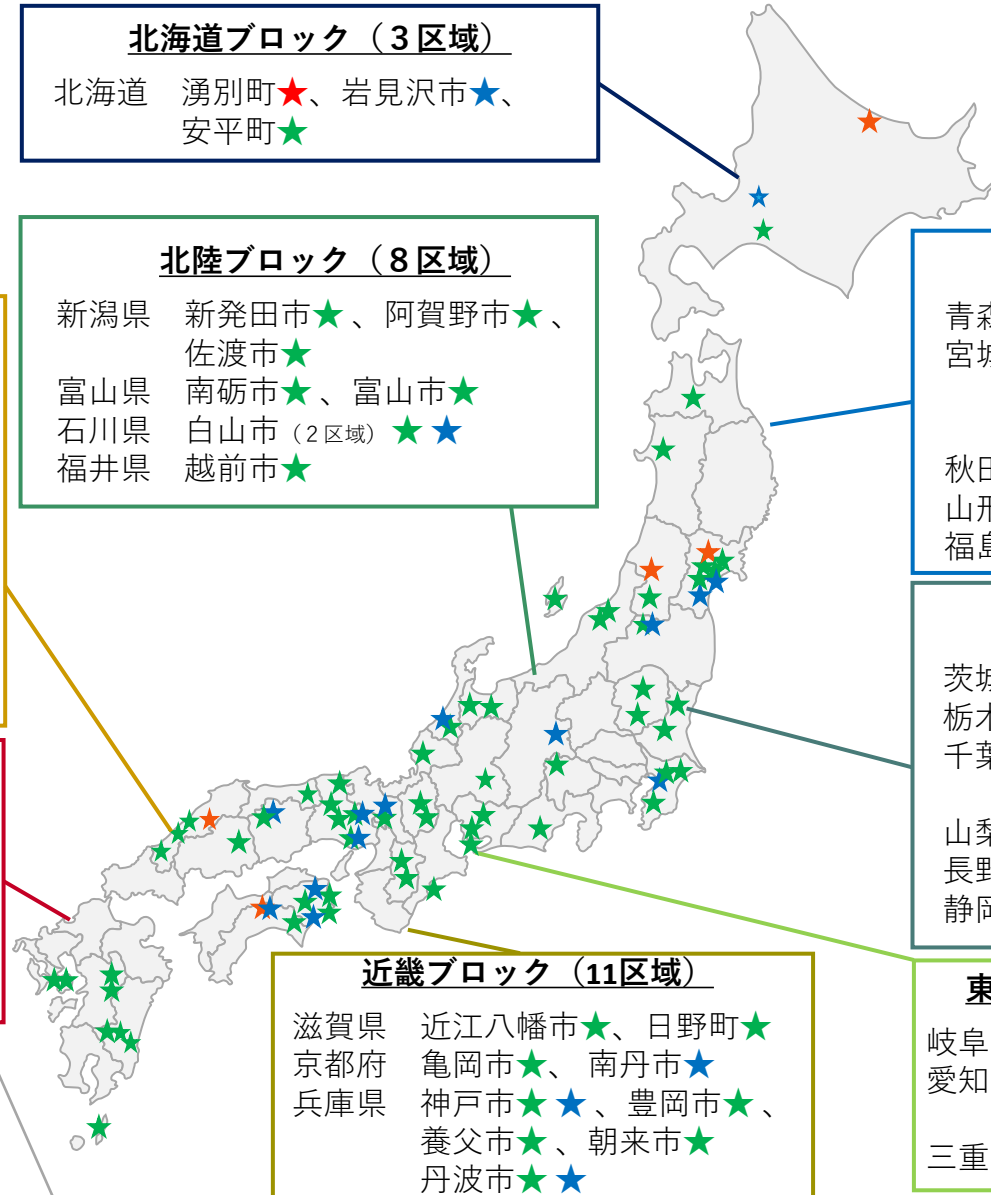
茨城県 石岡市★、常陸大宮市★
 栃木県 塩谷町★、野木町★
 千葉県 千葉市★、木更津市★
 成田市★、佐倉市★
 山梨県 北杜市★
 長野県 佐久市★
 静岡県 藤枝市★

近畿ブロック（11区域）

滋賀県 近江八幡市★、日野町★
 京都府 亀岡市★、南丹市★
 兵庫県 神戸市★、豊岡市★、
 養父市★、朝来市★
 丹波市★
 奈良県 天理市★、宇陀市★

東海ブロック（5区域）

岐阜県 白川町★
 愛知県 岡崎市★、大府市★
 南知多町★
 三重県 尾鷲市★



特定環境負荷低減事業活動の認定・有機農業を促進する栽培管理協定

- 特定区域において、地域ぐるみで有機農業の団地化等に取り組む**特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定**及び有機農業とそれ以外の農業を行う者が市町村長の認可を得てそれぞれ栽培管理に関する取り決めを行う**有機農業を促進するための栽培管理協定の締結**が可能。
- 令和7年11月末時点で、**特定計画は7県10区域で認定、有機協定は茨城県常陸大宮市で締結。**
- 今後は特定計画の認定を受けた生産者に対して**機械導入等の支援**を行い、認定の推進に取り組む。

特定計画 の認定

江津市有機農業協議会（島根県）

- ・ 島根県江津市の特定区域において、**有機農業の団地化**に取り組む**江津市有機農業推進協議会**（8経営体、栽培品目：水稲・葉物野菜）の**特定計画**を認定。
- ・ 島根県と連携した新技術の実証や、JAしまねと連携して販売動向に応じた農産物の販売を通して、有機農業の普及拡大を目指す。



協議会総会の様子



現地勉強会の様子



農産物販売の様子

ハード 支援

みどりの事業活動を支える体制整備

- ・ 特定計画の認定を受けた者等が行う**化学肥料・化学農薬の使用低減**に資する取組に必要な**機械や施設の導入**を支援。
（R6補正予算～）



特定計画の認定を受けた農業者等



水田除草機



堆肥舎

有機協定 の締結

茨城県常陸大宮市

- ・ 茨城県常陸大宮市の特定区域（鷹巣地区）のうち、主に水稲を栽培している16.3ha（132筆）において、**全国で初めて有機農業を促進するための栽培管理に関する協定が締結。**
- ・ 協定には、有機栽培をする者が病虫害発生抑制及び緩衝地帯の設定に取り組むことや、慣行栽培をする者が農薬の飛散防止に努めることなどを規定。
- ・ 協定の締結によって、有機農業者への**農地の集積・集約化**が進むとともに、地域で有機農業を推進する意識が醸成され、**生産者だけでなく地域ぐるみで農道の管理等を行うきっかけ**となった。



市長(写真左)と協定を締結した鷹巣区長(写真右)



協定区域（16.3ha）



協定区域で収穫されたコメ

みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業の認定状況

- 令和7年11月末時点で、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**98の事業者**の取組を認定。
化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**89機種**がみどり税制の対象となっている。
- **全6類型で認定が行われ**、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大。

研究開発・実証（5件）	新品種の開発（1件）	資材・機械の生産・販売（82件）
<p>(株)AGRI SMILE(東京)</p>  <p>農作物を原料とし、植物の養分吸収活性を高める“食品残渣型バイオスティミュラント”を開発。</p> <p>EF Polymer(株)(沖縄)</p>  <p>農作物残渣を原料とし、土壌の保水力・保肥力を向上させる“超吸水性ポリマー”を開発。</p>	<p>(地独)北海道立総合研究機構(北海道)</p> <p>北海道で広く栽培されている稲、小麦、ばれいしよについて、病害虫に強い品種を育成。</p> <div>    </div> <p>小麦 稲 ばれいしよ</p>	<p>(株)日本チャンキー(栃木)</p>  <p>鶏ふんを原材料とした有機ペレット堆肥の普及拡大。 【みどりハード※を活用】</p> <p>(株)天神製作所(宮崎)</p>  <p>堆肥の生産を効率的に行う自動攪拌機の普及拡大。 【みどり税制対象機械】</p>
機械のリース・レンタル（1件）	新商品の開発（5件）	流通の合理化（4件）
<p>(株)ハタケホットケ(長野)</p> <p>水田内を走行し、水を濁らせることで雑草の成長を阻害し、除草作業を効率化する抑草ロボットのレンタル拡大。</p> 	<p>(株)神門(北海道)</p>  <p>有機韃靼そばを原料とした乾麺の有利販売と有機農業の取組拡大を図る。 【みどりハード※を活用】</p> <p>千代菊(株)(岐阜)</p>  <p>有機栽培米を使用した日本酒の消費拡大。</p>	<p>(株)オブティム(東京)、(株)オブティムアグリ・みちのく(青森)</p> <p>ドローン等を用いて化学農薬の使用を低減した米を各地の拠点で集約・出荷する体制を構築し、ブランド米として付加価値を向上。</p> <p>大分県農業協同組合(大分)</p> <p>化石燃料や化学農薬の使用を低減して生産したハウスみかんを区分管理して流通させることで、付加価値を向上。 【みどりハード※を活用】</p>

税制・融資特例の活用状況

- みどり法に基づき認定者を受けた環境負荷低減に取り組む農林漁業者（みどり認定者）及び生産者の取組を支える事業者（基盤確立事業者）は、設備投資の際に税制・融資の特例を活用することが可能。
- みどり法に基づく認定を受けて**税制の特例（みどり税制）**を活用予定の件数は、**27道府県で生産者は129件、事業者は7件、融資の特例**を活用予定の件数は**26道府県で計85件、事業者は1件**。（令和7年11月末時点）

みどり認定者の活用事例

税制

しまむら まさたけ

鳶村 雅武氏（滋賀県）



色彩選別機

水稻の栽培において、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。被害粒・異物混入等を除去し、品質面の向上を図るために、**みどり税制**を活用し、**色彩選別機**を導入。

融資

(株)丸尾牧場（兵庫）



堆肥製造施設

デントコーン等の飼料用作物の栽培において、堆肥を施用し、土壌への炭素貯留に取り組む。**畜産経営環境調和推進資金**を活用して**堆肥製造施設**を導入。

基盤確立事業者の活用事例

税制

三和油脂(株)（山形県）



ペレット製造機械

こめ油の精製過程の副産物である脱脂米糠や工場排水処理で生じる有機汚泥を活用した**堆肥ペレット等を製造する設備をみどり税制及びみどりハード※**を活用して、新たに導入し、東北地域を中心に普及拡大を図り、化学肥料の使用低減に寄与。

融資

(株)フレッシュフーズ（北海道）



有機カット野菜サラダ



食品加工工場

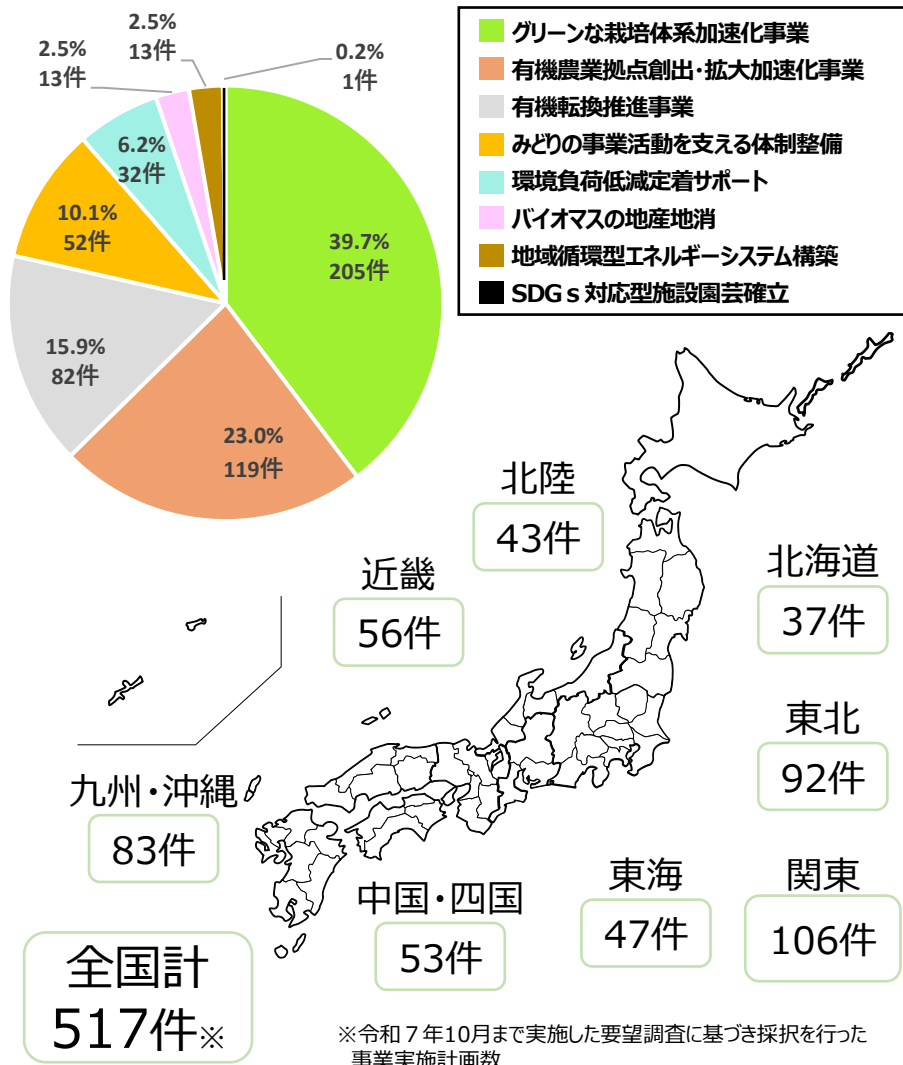
有機カット野菜サラダを首都圏で販売するための製造拠点となる食品加工工場を、**食品流通改善資金**を活用して新たに導入し、関東地域を中心に普及拡大を図ることで、有機農業の取組拡大に寄与。

※みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（R5補正）のうち環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策

みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

- 令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で**517件**の取組が行われている。

○メニュー別の割合とブロック別の件数（令和7年12月1日現在）



○これまでの取組成果

オホーツク湧別バイオガス株式会社（北海道湧別町）

バイオマスの地産地消

取組概要：地域の家畜ふん尿を集めてバイオガス発電を行い、電気や熱を有効利用するとともに、発酵残渣の消化液をバイオ液肥や再生敷料として地域内で活用することで、酪農コストの低減と循環型社会の構築を図る。

取組成果：約3,400頭の家畜ふん尿を集めてプラントで処理することで、酪農家の負担を軽減するとともに、年間約8千Mwhを発電。

今後の取組：余剰熱を利用した施設園芸やバイオ液肥による陸稲の試験栽培などにも取り組み、消化液の利用拡大を図る。



バイオガスプラント
(令和7年10月稼働)

みやき上峰有機農業推進協議会（佐賀県みやき町・上峰町）

有機農業拠点創出・拡大加速化事業

取組概要：みやき町及び上峰町では、新規就農者の選択肢として有機農業を推進し、担い手不足解消と新たな特産品開発等につなげる。

取組成果：みやき町内の保育園・幼稚園11施設及び、みやき町・上峰町の小中学校へ有機米を提供。また、上峰町では食料統合支援センターを設立し、有機食材の学校給食への供給体制を整備。

今後の取組：先進地視察等により生産者の意識向上を図り、有機栽培面積の拡大及び安定生産の実現を目指す。また、みやき町と上峰町で連携し、消費者向け講演会や有機農産物を用いた小学生対象の親子料理教室を開催。



有機米を提供した給食の様子

愛知県（豊橋市、常滑市、南知多町）

グリーンな栽培体系加速化事業

取組概要：県内のキャベツ産地では、近年の気候変動により農薬散布回数が増加していることから、病害虫予報AIアプリを活用した適期防除、薬剤感受性検定によるアルタナリア属菌病害への効果的な農薬の選定及びドローンによる農薬散布を行い、化学農薬使用量の削減及び省力化効果を検証する。

取組成果：（※データ取得中のため令和13年度に向けた目標を記載）
病害虫予報AIアプリの活用による農薬散布回数の削減：20回→18回
アルタナリア属菌病害への農薬散布回数：11回→9回
ドローンによる10a面積当たりの農薬散布時間の削減：1時間→0.5時間

今後の取組：検証結果を県内キャベツ産地の防除対策に反映し、環境に配慮した栽培を展開。



ドローンによる農薬散布

みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択 (R6補正・R7当初)

- **みどりの食料システム法の計画認定**等を受けることで、例えば「**みどりの食料システム戦略推進交付金**」では、採択ポイントのうち**特定区域の設定や農業者の計画認定等で最大20点がプラス（ポイント加算）**されるなど、**補助事業の優先採択**が受けられるメリットがある。
- 他省庁予算も含め、様々な補助事業において、このような計画認定によるメリット措置が受けられることを広く説明していく。

みどりの食料システム戦略推進交付金

- ・ グリーンな栽培体系加速化事業 ★★☆☆
- ・ 有機農業拠点創出・拡大加速化事業 ★★☆☆（有機農業の栽培管理協定の締結により更に加算）
- ・ 有機転換推進事業（（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定が必要）
- ・ SDGs対応型施設園芸確立・地域循環型エネルギーシステム構築 ★★☆☆
- ・ バイオマスの地産地消・みどりの事業活動を支える体制整備 ★★☆☆

優先項目

★（特定）環境負荷低減事業活動実施計画

★ 基盤確立事業実施計画

★ 特定区域での取組

農業関係

- ・ 強い農業づくり総合支援交付金 ★★☆☆
- ・ 国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策事業 ★★☆☆
- ・ 国産小麦・大豆供給力強化総合対策のうち小麦・大豆生産技術向上事業 ★★☆☆
- ・ 生産力強化に向けた水田経営モデル確立支援事業 ★☆☆
- ・ 米粉需要創出・利用促進対策事業のうち米粉製品製造能力強化等支援対策事業 ★
- ・ 国内肥料資源利用拡大対策事業 ★★☆☆
- ・ 農地利用効率化等支援交付金 ★
- ・ 担い手確保・経営強化支援事業 ★
- ・ 新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業 ★
- ・ 新規就農者確保緊急円滑化対策のうち世代交代・初期投資促進事業 ★
- ・ 経営継承・発展等支援事業 ★
- ・ 集落営農連携促進等事業 ★
- ・ 農山漁村振興交付金 ★★☆☆
- ・ 持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 ★★
- ・ 果樹農業生産力増強総合対策 ★
- ・ ジャパンフラワー強化プロジェクト推進 ★★☆☆
- ・ 時代を拓く園芸産地づくり支援のうち国産野菜周年安定供給強化事業 ★★☆☆
- ・ 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 ★★
- ・ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業 ★

畜産関係

- ・ 畜産生産力・生産体制強化対策事業 ★★
- ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち施設整備事業及び機械導入事業 ★★
- ・ 飼料生産基盤確立立脚型酪農・肉用牛産地支援 ★

林業関係

- ・ 林業・木材産業循環成長対策交付金のうち高性能林業機械等整備 ★、木質バイオマス利用促進施設の整備 ★★、特用林産振興施設等の整備 ★、コンテナ苗生産基盤施設等の整備 ★

水産関係

- ・ 漁業構造改革総合対策事業 ★

輸出促進関係・食品産業関係

- ・ GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト ★
- ・ 大規模輸出産地モデル形成等支援事業 ★
- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業 ★★
- ・ コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 ★★☆☆
- ・ 地域の持続的な食料システム確立推進支援事業 ★★
- ・ 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進、食品ロス削減緊急対策事業 ★

研究開発・実証関係

- ・ スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策のうちアグリ・スタートアップ創出強化対策 ★
- ・ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 ★★
- ・ 革新的新品種開発加速化緊急対策のうち政策ニーズに対応した革新的新品種開発 ★★
- ・ みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業 ★★
- ・ 戦略的国際共同研究推進事業 ★★

他省庁予算

- ・ 酒類業振興支援事業費補助金【国税庁】 ★
- ・ 地域脱炭素推進交付金【環境省】 ★

・ 優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領等を御確認願います。

みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術の社会実装

みどりの食料システム戦略の実現に貢献する技術(みどり技術)の社会実装を一層促進するため、以下の取組を実施。

- みどり技術をとりまとめ、技術カタログとして公表・毎年更新。特に新規掲載技術についてはSNSでも発信。
- 令和7年11月～12月にみどり技術等の社会実装をテーマとした「みどり技術ネットワーク会議」を全国で開催。

技術カタログ Ver.5.0



- ・ 大学及び民間企業の開発技術も掲載。
- ・ 令和4年1月の公開後、4回の更新を経て、現在**452**技術を掲載。

令和8年3月目途に
Ver.6.0に更新予定



みどりカタログ

現在普及可能な技術	294件
2030年までに利用可能な技術	70件
みどりの食料システム法の 認定を受けた基盤確立事業	88件
合計	452件

「みどり技術ネットワーク会議」の開催

- ・ 今年度は「**アグリビジネス創出フェア2025**」の中で、全国で関心の高い「**天敵利用（生物農薬）**」について、生産現場、研究開発、普及・指導等の多角的な視点からパネルディスカッションを実施。
- ・ 全国9ブロックで選出されたみどり技術と天敵利用について、パネル展示・ポスターセッションで紹介。

<実際の会議の様子>



パネルディスカッションの様子



パネル展示の様子

- ・ この他全国9ブロックで「みどり技術ネットワーク地域会議」を開催。

みどり技術の普及状況の例

- ・ 赤かび病耐病性がある小麦「夏黄金」の普及面積（宮城県）：400ha（2022）→ 650ha（2024）[+250ha／**1.6倍増**]
- ・ AI等を活用した土壌病害診断技術「HeSo+」の利用：1,000圃場（2022）→ 1,600圃場（2024）[+600圃場／**1.6倍増**]

農業分野のJ-クレジットの実績

- J-クレジットのプロジェクト登録件数のうち、2025年11月時点で、農業者が取り組むものは55件。
- 農業者が取り組むプロジェクトによって、2015年12月から2025年11月までの約10年間で、約35万トン（CO₂換算）のクレジットが認証（発行）。

■ 農業者が取り組むプロジェクトの内訳

◆太字はプログラム型プロジェクト、赤字は2025年11月までにクレジットが認証されているプロジェクト

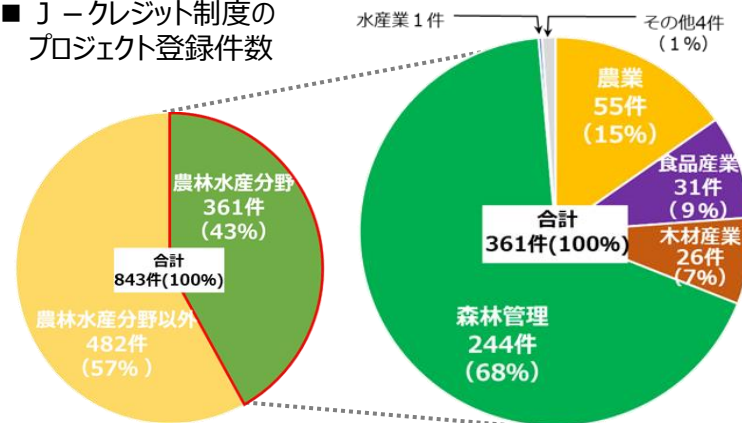
分類	方法論	件数	取組者
農業	水稻栽培における中干し期間の延長	26	クボタ 大地のいぶき、Green Carbon(株)、三菱商事(株)、(株)ファイガー、(株)Jizoku、NTTドコモビジネス(株)※2件登録、クレアトゥラ(株)、(株)バイウィル、伊藤忠食糧(株)、阪和興業(株)、フィード・ワン(株)、神山物産(株)、(株)Rev0、田中産業(株)、(株)鈴生、日本電計(株)、グリーンアース(株)、(一社)スマート農業共同体、(株)アルブロン、新潟市、SBI地方創生サービシーズ(株)、(株)おてんとさん、(株)Sustech、Grantマト(株)、八幡平市
農業	バイオ炭の農地施用	13	(一社)日本クルベジ協会、(株)TOWING、(株)未来創造部、NTTドコモビジネス(株)、(株)ファイガー、(株)Chem.Eng.Lab.、大山乳業農業協同組合、シンコムアグリテック(株)、(株)KCL、(株)フジタ、(株)ホンダトレーディング、Green Carbon(株)、(株)庄内こめ工房
省エネ	空調設備の導入 など	5	(同)北海道新エネルギー事業組合、唐津農業協同組合、フタバ産業(株)、クボタ 大地のいぶき、九州電力(株)
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替 など	4	(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム、(株)タカヒコアグロビジネス、(株)デ・リーフデ北上、イオンアグリ創造(株)
農業	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	3	味の素(株)、(株)Eco-Pork、デザミス(株)
農業	家畜排せつ物管理方法の変更	2	(株)ファームノートデーリプラットフォーム、Green Carbon(株)
農業	バイパスアミノ酸の給餌	1	味の素(株)※アミノ酸バランス改善飼料の給餌との併用プロジェクト（バイパスアミノ酸の給餌にのみ計上）
省エネ・再エネ	未利用熱の熱源利用 など	1	(株)エア・ウォーター農園
合 計		55	

■ 農業者が取り組むプロジェクトにおけるクレジット認証量

方法論	クレジット認証量（累計）
省エネ・再エネ	42,235t-CO ₂
家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	38t-CO ₂
家畜排せつ物管理方法の変更	149t-CO ₂
バイオ炭の農地施用	1,505t-CO ₂
水稻栽培における中干し期間の延長	307,323t-CO ₂
合 計	351,250t-CO ₂

（2025年11月現在）

■ J-クレジット制度のプロジェクト登録件数



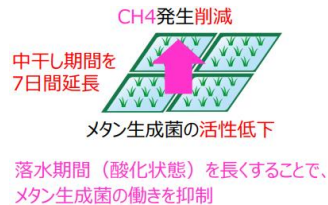
※農業分野の55件は農業者等が実施するプロジェクト件数を集計したもの。うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、45件が農業分野の方法論に基づく取組（2025年11月現在）

農業分野のJ-クレジットの取組①

(AG-005) 中干し期間の延長

方法論の概要

- ・ 水稻の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を、従来よりも7日以上延長
- ・ 土壌からのCH₄排出量を3割程度抑制



農業上の効果

（中干しの効果）

- ・ 根の成長の促進 ・ 過剰分げつの抑制
- ・ 土を固くし作業性を向上 等



分げつ期の水稻
(出典：A-PLAT)

- 既存の農法である中干しの期間を延長するものであり、生産者にとって取り組みやすい
- 取り組みやすさを活かし、小規模の削減活動を含めてまとまったロットでクレジットを創出

〔※取組面積の推移 R6：約50,000ha → R7：約80,000ha〕

(AG-004) バイオ炭の施用

方法論の概要

- ・ バイオ炭※を農地土壌へ施用し、難分解性の炭素を土壌に貯留
- 〔※バイオ炭とは、木材、草本、もみ殻等のバイオマスを、燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下で、350℃超の温度で加熱して作られる固形物〕
- ・ 白炭、黒炭、オガ炭の場合、大気中から吸収したCO₂をバイオ炭100Kg当たり250kg-CO₂程度固定



白炭



黒炭

農業上の効果

- ・ 土壌の透水性、保水性、通気性等の改善
- ・ 酸性土壌の改善 ・ リン等の供給 等



施用されるバイオ炭

- 土壌改良効果に合わせて、環境負荷低減にも取り組めることから、生産者にとってメリットを感じやすい
- バイオ炭の調達が課題だが、地域の未利用資源の有効活用にも貢献する形でクレジットを創出

農業分野のJ-クレジットの取組②

(AG-002) 家畜排せつ物管理方法の変更

方法論の概要

- ・家畜の飼養において、排せつ物の管理方法を CH_4 及び N_2O 排出係数の低い方法に変更
- ・インベントリ報告書で規定された家畜排せつ物の管理区分が対象



スラリーの固液分離機



農業上の効果

- ・排せつ物の適正な管理（悪臭抑制等）
- ・排せつ物の利用促進 等



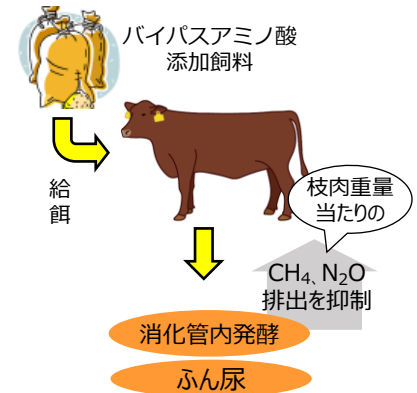
排せつ物を敷料として再利用
(出典：ファームノートデーリイプラットフォームHP)

- 排泄物管理の方法をより適正な管理方法に変更するものであり、生産者にとって取り組みやすい
- 管理方法によっては施設の導入が必要となるが、排泄物の適正な処理を行うとともに、排せつ物の利用を促進する形でクレジットを創出

(AG-006) 肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌

方法論の概要

- ・肉用牛へのバイパスアミノ酸添加飼料の給餌により、肉用牛の生産性が向上し、枝肉重量あたりの CH_4 及び N_2O 排出量を抑制



農業上の効果

- ・肥育日数の短縮
- ・必要飼料の減少
- ・枝肉重量の増加 等



- 生産性向上により生産コストの低減が見込めることから、生産者にとって取り組みやすい
 - ※飼料メーカーの公表データによると、出荷月齢を6%短縮し、枝肉重量を10%向上したとの報告。
- クレジット収益に加え生産性の向上等が見込めることで、農業者へメリットを付与する形でクレジットを創出

農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組事例（1/4）

水稻栽培における中干し期間の延長 ①

プログラム型：複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

（※）下記のプロジェクトは、全てプログラム型。

事業者名	登録申請	事業者の概要	取組の特徴
クボタ 大地のいぶき	2023年 5月	株式会社クボタが管理人を務める団体	「クボタ 大地のいぶき」が運営・管理を実施し、営農支援システム「KSAS」や、ほ場水管理システム「WATARAS」を導入している生産者のほか、全国の担い手農家、農業法人等の営農組織が参加。
Green Carbon株式会社	2023年 5月	2019年12月に設立された環境コンサルタント	農家の申請の簡易化からクレジット販売までを実施するサービス「Agreen」にて管理。農家や連携企業等が参画する「稲作コンソーシアム」にて取りまとめ、環境に配慮したお米としてのブランディング・販売にも取り組む。
三菱商事株式会社	2023年 5月	食品産業をはじめとして幅広い産業を事業領域とする総合商社	ウォーターセル株式会社の営農支援アプリ「アグリノート」等を利用する農業者等を取りまとめ、J-クレジットの創出に加えて、プロジェクトを通じて生産された米の流通にも取り組む。
株式会社フェイガー	2023年 7月	2022年7月に設立されたカーボנקレジットデベロッパー	JAグループのほか、井関農機、ヤンマーアグリジャパン等、多様な連携体制を構築。また、売買状況に関わらず一定の収益還元を行うことで、農家のリスクを軽減する事業モデルを提供し、農家が参加しやすいプロジェクトを目指す。
株式会社Jizoku	2023年10月	2023年5月に設立された一橋大学発スタートアップ	SNSを活用して、営農支援システム「KSAS」を導入している者を含む、地域のキーパーソンとなる環境負荷低減に関心の高い若手農業者等にアプローチして取組を展開。

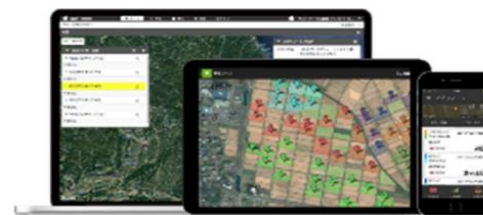
■ 利用されるシステム・アプリ（例）



水管理システム
WATARAS（ワタラス）



営農支援システム
KSAS（クボタスマートアグリシステム）



営農支援アプリ「アグリノート」

農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組事例（2/4）

水稲栽培における中干し期間の延長 ②

プログラム型：複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

（※）下記のプロジェクトは、全てプログラム型。

事業者名	登録申請	事業者の概要	取組の特徴
NTTドコモビジネス株式会社	2023年10月	長距離・国際通信事業を担う通信事業者	連携するヤンマーマルシェ株式会社が契約する農業者や、NTT Com提供のITセンサー「MIHARAS®」等を利用する農業者が参加。「MIHARAS®」の水位データはNTT Comが提供するアプリに自動的に連携して申請を簡素化する。
クレアトゥラ株式会社	2023年10月	2022年に設立されたCO2削減ソリューションプロバイダー	自治体や地域JAとの連携や個別に働きかけをした農業者等を対象に取組を展開。カーボンクレジットの供給・取引実績のあるクレアトゥラ株式会社が、個々の取組の最終的な収益化までをサポート。
株式会社バイウィル	2023年12月	カーボンクレジットの創出・販売支援ならびに脱炭素コンサルティング	自治体や地方銀行等との連携を通じて、農業法人や農家に「おこめラボ」への加入を促進。クレジット販売ネットワークを通じて得られた収益を加入者へ還元。
伊藤忠食糧株式会社	2023年12月	砂糖・穀物・米を主な商材とする、伊藤忠グループの食品原料商社	米の調達先を始めとする農業者や全国の担い手農家、農業法人等の営農組織を対象に取組を展開。認証されたクレジットはグループ内でのオフセット等に活用し、収益の一部を農家の方々に還元。
阪和興業株式会社	2024年2月	機械・鉄鋼等がメインの商社（食品分野では水産物、鶏肉の取り扱いがある）	米卸などの協業先と連携しながら生産者との取り組みを実施。収益還元にこだわらず、環境意識の高い需要家に対し、本取組において製造された米の価値を最大化して宣伝、販売することを優先。
フィード・ワン株式会社	2024年2月	配合飼料の製造・販売、畜水産物の仕入・販売・生産・加工等を行う飼料メーカー	配合飼料原料として調達する国産飼料用米の生産者を対象とした取組を実施。認証されたクレジットは自社グループ排出量のオフセットに活用し、業界のサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組を展開。取組に賛同した生産者には協力手数料として還元。

■ 利用されるシステム・アプリ（例）



農業向けITセンサー
MIHARAS®（ミハラス）

■ 取組の様子



中干し期間中の田面



排水の様子

農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組事例（3/4）

バイオ炭の農地施用

：大気中のCO2由来の炭素を分解されにくいバイオ炭として農地に貯留

事業者名	登録申請	事業者の概要	取組の特徴
一般社団法人 日本クルベジ協会	2021年11月	2015年に設立されたバイオ炭の普及に取り組む団体	全国の農業者によるバイオ炭の農地施用をとりまとめ、2022年に「バイオ炭の農地施用」に取り組んだ第1号案件としてクレジット認証。
株式会社TOWING	2023年3月	2020年に設立された名古屋大学発のグリーン&アグリテックベンチャー企業	地域の未利用バイオマス（もみ殻や畜糞、樹皮など）を炭化したバイオ炭に、独自にスクリーニングした土壌微生物を添加した高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」を活用し、Jクレジットを創出。クレジットの売却額を農家等に還元。
株式会社未来創造部	2023年12月	2020年に設立された静岡県熱海市を本拠地とし環境問題に取り組む事業者	農家や製炭事業者と「未来炭ネットワーク」を組成。所有する移動式製炭炉「未来炭化ユニット」等を用いて、地域の間伐材や竹、剪定枝、野菜くず等の未利用バイオマスを炭化し、土壌改良剤として活用。
NTTドコモビジネス株式会社	2023年12月	長距離・国際通信事業を担う通信事業者	農家や製炭事業者と「Green Natural Credit」を組成。NTTグループが提供するデジタルソリューション（ITセンサー・アプリ等）と連携し申請を簡素化。
株式会社フェイガー	2024年2月	2022年7月に設立されたカーボンクレジットデベロッパー	バイオ炭の農地施用を実施している事業者・農家を対象にクレジット化・収入向上の支援、未利用資源のバイオ炭化による資源循環の事業開発や農業の生産性向上に資するバイオ炭の開発を支援。

■ バイオ炭の種類（例）

オガ炭※



白炭



黒炭



竹炭



粉炭



※オガ炭は、鋸屑・樹皮を原料としたオガラライトを炭化したもの。

■ 取組の様子



開放型炭化装置



トラクターに取り付けた肥料散布機で
バイオ炭を施用する様子

農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組事例（4/4）

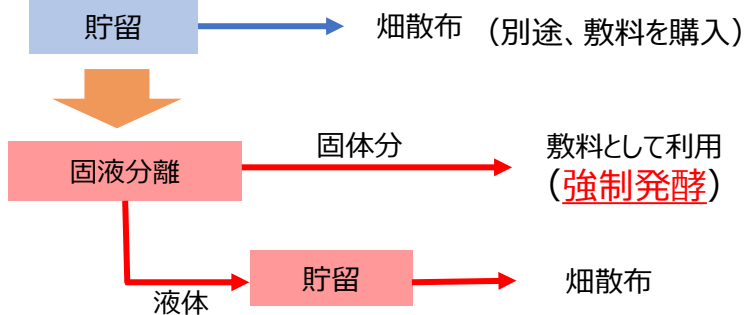
通常型 : 1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態

プログラム型 : 複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

家畜排せつ物管理方法の変更

(株)ファームノートデーリプラットフォーム（令和4年9月登録）

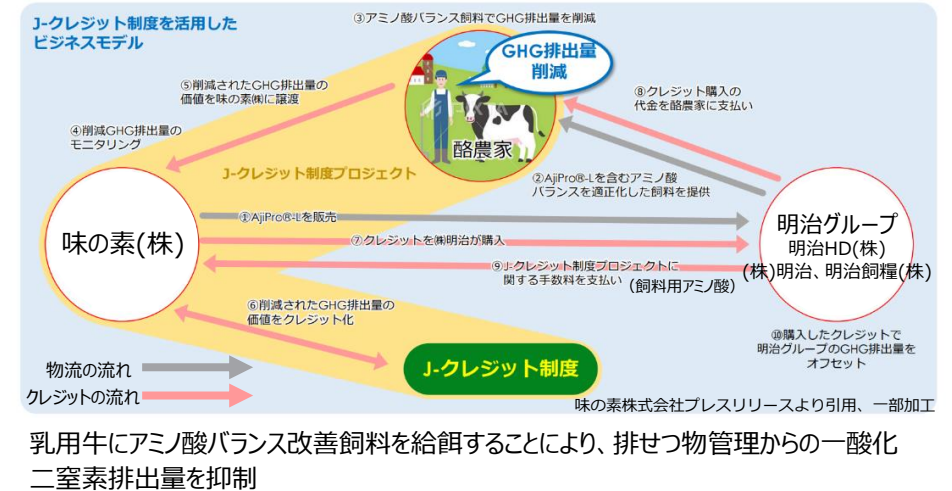
糞・尿（スラリー）



家畜排せつ物（固体分）の処理方法を「貯留」から「強制発酵」に変更することで、メタン排出量を削減

家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌

味の素(株)（令和5年3月登録）



■ スラリーの固液分離機



■ 分離した固体分を強制発酵し敷料として利用



（出典）ファームノートデーリプラットフォームHP

■ AjiPro®-L 乳牛用リジン製剤



（出典）味の素HP

「見える化」の拡大に向けて

- 「見える化」農産物が優先的に選択されるよう、**グリーン購入法**に基づく国等の**環境物品等の調達基本方針**において、国等の庁舎における食堂での調達基準に**「見える化」農産物等を位置づけ**（令和7年1月閣議決定）。こども霞が関見学デーで「見える化」農産物の提供が実現（令和7年8月6日・7日）。
- 事業者が既存の優良事例から事業展開のヒントを見つけ、取組の拡大等をスムーズに進めることができるよう、**優良事例集を公表**。
- さまざまな機を捉えて、**「見える化」をイベント等で発信**。

グリーン購入法に基づく調達基準への位置付け

- ・環境省のグリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和7年1月閣議決定）において、国等の庁舎における食堂での調達基準に、「見える化」農産物・有機農産物等をより高い環境性能を示す「基準値1（プレミアム基準）」として新たに設定。

- ・令和7年8月6・7日、グリーン購入法に基づく調達基準への「見える化」の位置づけ後、あふ食堂が国等の庁舎における食堂で初めて「見える化」農産物の提供を実現。みえるらべるを取得したピーマン、いちご加工品（いちごジャム）を使ったメニューを「こども霞が関見学デー」で提供。



民間事業者による店頭イベント

- ・令和7年11月、大阪の地域密着型スーパーで「見える化」普及イベントを開催。みえるらべる農産物を一同に集めたブースを設置し、消費者に「見える化」を発信。



優良事例集の公表

- ・「見える化」をより一層普及していくことを目的として、事業者が、既存の優良事例から事業展開のヒントを見つけ、取組の拡大や着手をスムーズに進めることができるよう、「優良事例集」を公表。



生産者・流通事業者等向けの研修会の開催

- ・令和7年11月～12月にかけて、オンラインで計3回開催。「見える化」概要説明、「見える化」に取り組む事業者からの事例を紹介。
- ・生産者、流通・小売事業者、JA・地方自治体職員など約800人が参加。



みどりの食料システム戦略の発信状況

- 将来を担う若い世代の環境に配慮した取組を促すため、**大学生や高校生等**がみどりの食料システム戦略に基づいた活動を実践する機会として「**みどり戦略学生チャレンジ**」を実施。令和6年度実施の第1回大会では、全国から応募された**約400件**の取組案から、**大臣賞・官房長賞等**を選定。
- **大阪・関西万博**で開催された「食と暮らしの未来ウィーク」の農林水産省出展において、「見える化」をクイズ形式で学べる**デジタルコンテンツ**を提供。また、会場内ステージにおいて、「みえるらべる」がついた**日本酒やおにぎり等の試飲・試食会**を実施。



将来世代への発信：みどり戦略学生チャレンジ

○第1回（令和6年度）

- ・全国9ブロックから**計402件**の登録。令和7年2月8日に本省にて全国大会（表彰式・交流会）を開催し、34チームが出場。
- ・農林水産大臣賞は、宮城県農業高等学校と沖縄工業高等専門学校が受賞。
- ・山本農林水産大臣政務官より、農林水産大臣賞受賞チームに対し、表彰状を授与するとともに、交流会を実施。



第1回
全国大会
集合写真



○第2回（令和7年度）

- ・令和7年4～7月に募集を実施し、**計390件**の登録。
- ・今後、12～1月に地方ブロック審査及び全国審査を実施し、令和8年2月14日に全国大会を実施予定。



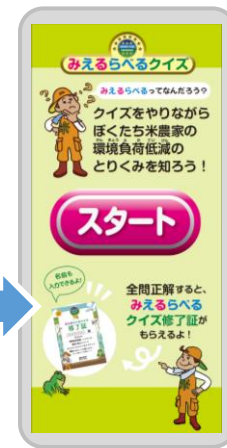
イベントを通じた発信：大阪・関西万博

○展示ブースにおける「見える化」の発信

- ・令和7年6月8～15日の8日間、「食と暮らしの未来ウィーク」の農林水産省出展において、「見える化」をクイズ形式で学べるデジタルコンテンツを提供し、**5,755回のアクセス**を記録。
- ・来場者からは、「みえるらべるを見ついたら買いたい」、「米農家の父にもクイズをやってもらいたい」等の感想。



来場者自身で
QRコードを
読み取り解答



全問正解で修了証
を発行（期間中
1,850枚発行）

○会場内ステージにおける試飲・試食会

- ・「みえるらべる」がついた食品（ミニトマト、おにぎり、干し芋、ニンジンジュース、日本酒）の試食会を実施。6月9、10日の2日間で**558名が来場**。
- ・ステージには、試食品の提供事業者も登壇し、「見える化」の取組を紹介。



地方農政局等によるみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組

- 生産から消費に至る多様な関係者の理解促進と行動変容に向けて、各地方農政局等が創意工夫によりみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組を推進。

北海道：現地視察会（バスツアー）の開催



帯広地域拠点では、令和6年度から、持続可能な農業に取り組む生産者がどのように考え、栽培・生産等を行っているか、報道機関等を対象に現地で実際に見て、聞いて、触れて、食べて、感動や関心をもってもらい、環境に配慮した農業の情報発信に繋げることを目的に開催。令和7年度からは、本所においても開催。

東北：食品ロス削減・食品アクセス確保連絡会の開催



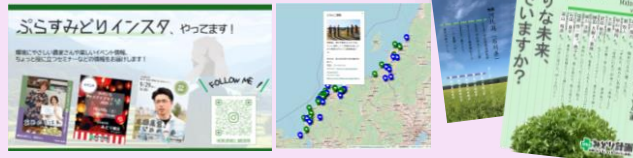
食品ロスの削減及びフードバンク活動等の推進等を目的として設立。食品関連事業者、フードバンク団体、子ども食堂、社会福祉協議会及び地方自治体等116団体が会員となっており（令和7年11月現在）、会員の取組の紹介や食品企業による現地見学会を実施。フードバンク活動への協力が食品ロス削減などにつながっている。

関東：若手職員による情報発信等



みどり認定者による農産物や「みえるらべる」農産物をイベントにて販売するなど、拠点とも連携し、みどり戦略をPR。また、若手職員による若者世代への情報発信「食ミラプロジェクト～食と環境を未来の子どもたちへ～」により、BUZZ MAFFでの農作業活動の発信や、インスタでの生産者・企業等の取組紹介、大学生とのワークショップ等を実施。

北陸：地域のみどりの取組への『推し活』



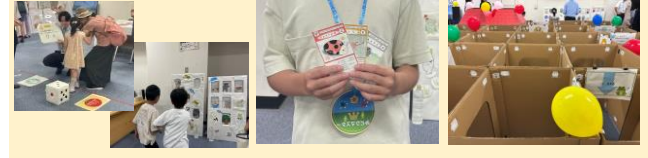
北陸農政局独自の取組として、「地域の環境」に着目したプロジェクト「+みどり計画」を開始。生態系保全など環境に配慮した農業・食産業に取り組む地域を「みどりあ」、こうした取組を行う人々を「みどりすと」とし、記事や管内の有機農産物販売店マップの掲載、イベントでの展示、インスタでの発信等を行い、関係人口を増やしている。

東海：連携協定に基づく教育機関との取組



管内11の大学等の教育機関と連携協定を締結しており、みどり戦略に係る取組を農政局と連携して実施中。東海学院大学では、大学のプロジェクトチームがAぎふとの連携により「★★★」にんじんを栽培。これを原料としてレトルトカレーや甘酒などを開発・販売。これらの取組を契機としてAぎふに学生が就職するなど人材育成にも寄与。

近畿：遊びを通したみどり戦略の学び



「夏休み親子見学デー」にて若手職員チーム「ええやん！みどり」が、小学生とその保護者を対象にみどり戦略をクイズなどにより、分かりやすく出題した人間すごろくやストラックアウト、クイズに答えながら出口を目指すダンボールめいろうなどを実施。参加者への景品として、手作りカードや「みえるらべる」をモチーフとしたメダルを配布。

中国四国：国内資源の肥料利用促進



中国四国地域国内肥料資源利用拡大ネットワークを開設し、①関連施策や取組事例の紹介等を行う勉強会、②全農ひろしま・広島大学の鶏ふん堆肥の有効利用に関する共同研究のフォローアップ、③日本下水道協会と下水汚泥の肥料化に関するセミナー、④地方整備局と連携し対応策の検討、等を実施。

九州：各部・各県拠点等の独自性を活かした取組



各部・各県拠点の創意工夫に基づき、SNS等で情報発信を行う農業者等のインフルエンサーと連携した情報発信や有機栽培茶の生産・輸出拡大など計10のテーマとした独自取組を実施中。また、若手職員によるチャレンジャーチームでは、学生が農業現場のリアルを体験する農作業体験イベント（AGRIAL（アグリアル））を実施。

沖縄：出口を見据えた「見える化」のPRを実施



リゾートホテルやレストランのシェフ等に対して若手職員が県内のみえるらべる取得農産物のPRを実施。また、「見える化」を取得予定の生産者等とのマッチング支援（産地バスツアー）も併せて実施。働きかけを行ってきた方々からは、環境負荷低減につながる食材を購入したいとの声が複数聞かれた。